

令和4年度 京都府立南山城支援学校 学校経営計画(スクールマネジメントプラン) (計画段階(実施段階))

		昨年度の成果と課題	本年度の学校経営の重点(短期目標)		
【教育目標】 「学び合い 育ち合い 自立と社会参加の力を身につける学校」 1 障害による学習上や生活上の困難を改善・克服し、可能性を最大限に伸ばし、自立するために必要な力を身につける。 2 一人一人が個性を發揮し、多様な人々となつたり、社会の中で自らの目標や夢に向かって、主体的に生きていくとともに、共生社会の形成に貢献できる力を養う。		【組織運営】 ・感染症対策を状況に応じて実施しながら、従来の業務を整理し、教職員の負担軽減を実現するなど、新しい生活様式を追究することができた。 ・共生社会形成を意識し、校務部や2021プロジェクトを軸に教育課程の整理や分離後の新しい学校の構想に取り組むことができた。 ・教務部が中心となり、キャリア発達の視点を踏まえた教育課程の整理が進んだ。 ・年度途中から「食物アレルギー対応委員会」や「学校情報セキュリティ委員会」を立上げることとなったが、課題解決のための実践的な研修が必要である。 ・避難・防災訓練は実施できたが、大地震等の対応については早急に具体策を検討していく必要がある。	1 いのち、安心、安全の重視と確保 (1) 日常的な安全管理システムを確認・徹底し、災害や事故等への備えを整備する。 (2) 医療的ケアの体制を充実し、適切に実施する。 2 授業改善と教育課程の検討 (1) 児童生徒の主体的・対話的な学び合いを大切にし、個々の資質・能力の伸長を目指し、日常的な授業改善を進める。 (2) 学習指導要領に基づきキャリア教育の視点を踏まえ、小中高の系統性のある教育課程の構築を進める。特に中学部と高等部の教育課程のつながりを明確にし、小学部6年間、中・高等部6年間のくりでの教育課程編成について実践研究を行う。 3 地域に開かれ、地域と共にある、特色ある学校づくり (1) 社会とつながり、地域の教育的資源を活かした南山城ならではの教育活動を、学校運営協議会を活用しMINAMILABO構想の実現を通して推進する。 (2) 児童生徒の姿や、取組・交流の成果を広く発信し、地域に根差し期待される学校を目指す。 4 関係機関との連携による支援 (1) 保健・福祉等の関係諸機関や保護者との連携のもと、特別支援学校が担うべき修学に係る支援を進める。 (2) 特別支援教育のセンター的役割をより効果的に果たすべく、地域支援センターの機能や運営を改善・整理する。 5 組織的な学校運営と、働きがいのある職場づくり (1) 第2期京都府振興プラン等京都府の施策を見据え、同時に「働き方改革」を踏まえて、円滑で機能的な学校運営に向けた組織や業務の再構築を進める。 (2) 学部を超えた「協働体」として、教職員間のコミュニケーションを図り、相互理解のもとに業務に当たる。 (3) 時間外勤務の縮減、メンタル不全等の未然防止、職場復帰への支援など、職場環境や業務の改善にむけた具体的方策を進める。		
【経営方針】 1 安心で安全な教育環境を整え、組織的、計画的で効果的な学校経営を推進する。 2 いのち、健康及び人権の尊重を基本に、児童生徒一人一人の障害や教育的ニーズ等にに応じた指導を充実する。 3 卒業後の自立と社会参加を目指して、児童生徒がそれぞれのライフステージでのキャリアを積めるよう、主体的に学び合う、質の高い授業づくりや教育活動を推進する。 4 医療、保健、福祉、労働及び教育の関係諸機関と連携し、児童生徒(保護者)の願いを基に、生涯にわたる一貫した支援を推進する。 5 センターの機能を發揮し、支援ネットワークの構築を通して、地域における特別支援教育の充実を図る。 6 地域に開かれ、地域と共にある、特色ある学校づくりを進め、インクルーシブ教育を推進し、「共生社会の形成」に貢献する学校を目指す。		【教育課程・学習指導】 ・校外の専門家を活用した相談13件、校内の相談員を活用した相談35件を実施し、相談体制を拡充することができた。 ・中学部からの自主通学の実施にもなっており、小学部での自力通学の検討が始まり、今後より一層系統だった指導の観点が必要がある。 ・SCに講演をしていただいたり、いじめ対策会議において助言をいただいたりする中で、いじめ問題や不登校問題への対処方法、また児童生徒の捉え方について学ぶことができた。			
		【支援・地域連携】 ・校外専門家13件、校内相談員35件の相談業務を行うことができた。 ・通級指導担当者を対象とした研修会を9回実施できた。またコロナ禍を踏まえて5人程度で30分のミニ研修会を実施した。 ・ポッチャの活動とおとして、本校の教育活動を地域に広く知っていただくための取組を行った。 ・学校紹介ファイルを地域の診療所や銀行、郵便局に置かせていただくことができ、定期的に更新することで地域とのコンタクトを取る機会ができた。 ・広報活動、特にホームページを積極的に活用しタイムリーな情報提供を行うことが課題である。			

	評価領域	重点目標	具体的方策	評価		成果と課題
				部門	総合	
学校経営		・経営方針に沿った学校作りを全職員で進めていく学校運営を行う。	・全職員の学校運営への参画意識を高めるための、意見集約・組織作りを行う。 ・学校運営協議会の意見を参考に学校経営に生かす。	○	○	・コロナ禍の状況に合わせた会議設定やICT機器を活用した情報共有などで全職員による学校運営を進めることができた。 ・職員会議で「MINAMILABOより」のコーナーを作り、学校運営協議会からのアドバイスを取り入れた取組状況を伝えることができた。また、アドバイスを教務部で共有し学部の取組に反映することができた。
		・卒業後の自立と社会参加を目指した、教育活動を推進する。	・キャリア発達の視点や学校教育目標から、質の高い授業作りや教育活動を推進する。	○	○	・キャリアの視点での支援者会議が定着し年間96件実施することができた。卒業後のよりよい姿に繋げる12年間の学びについては今後も追究していく必要がある。
		・職場環境や業務の改善に向けた取組を進める。	・働き方改革をICT機器の活用や会議の精選などの視点で進める。 ・各分掌の業務内容の見直しを進める。	◎	○	・校内外向けのICT機器関連の整備を進めることができた。校内においてはTeamsでの情報共有システム、校外向けにはホームページ上に保護者への情報発信を進めたことで、プリント印刷、配布などの業務を削減することができた。今後はやりがい等にも視点を当てた働き方改革を目指していく。
組織・運営	安心安全 危機管理	・いのち、安心安全を重視した取組を推進する。	・いじめ防止基本方針に則り、対策委員会を軸に人権意識の高揚を図る。 ・教室配置の変更に伴い、日常的な安全点検や児童生徒への安全教育を計画的に行う。 ・安全意識の向上を図る研修・訓練を計画的に実施する。	○	○	・講師を招いての講演やコンプライアンスチェックシートを年2回実施することで人権意識を高めることができた。 ・保健部が中心となり安全点検を実施することができた。非常時に教室内が見えにくいクラスがあるため改善が必要である。
		・危機管理の組織的な対応力を向上させる。	・学校安全会議を計画的に運営し、危機対応能力の向上を図る。 ・避難訓練や非常時対応訓練等を実施し、安全教育を推進する。 ・各家庭に協力を得ながら、緊急避難時サポートシートの整理を行う。	○	○	・避難行動・防災給食の他、高等部生徒は避難場所での振る舞いを学ぶ避難訓練を実施した。年齢や発達に合わせた行動について考慮した訓練を実施していく必要がある。
		・医療的ケアを適切で安全に実施する。	・医療的ケア安全委員会を中心とした研修を計画的に行う。 ・個別の緊急対応訓練を複数回実施する。	○	○	・医療的ケア実施可能な教員を増やすことができた。緊急時の対応力を高めるため、緊急対応マニュアルの見直しを行った。複数回の訓練は実施できなかった。
研修育成		・学校組織としての人材育成体制の整備を行う。 ・キャリアステージ及び指標の意識化を図る。	・人権意識やコンプライアンスの向上につながる研修を充実させる。 ・個別の評価に基づく資質向上研修やキャリアステージを意識した研修を行う。	○	○	・学部研究や校務部主体の研究を進めることができた。また、外部講師を招いた研修も進めることができた。年度当初の研修が多くなっているため、研修の在り方について見直しを進めていく。

	研究活動	<ul style="list-style-type: none"> ・全校的な研究主題のもと、実践研究を推進する。 ・支援会議を行い、授業改善や指導力向上につながる研究活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教務部が軸となり全校的な研究主題の発信と研究活動の方向性を示す。 ・卒業後の社会生活を見通した「つきたい力」を育むための指導の在り方について実践交流など進める。 ・外部専門家の助言を参考に、自らの実践を振りかえる機会を持ち、キャリア発達の視点を入れた授業改善を行う。 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・学部間交流を図り、つながりのある研究活動を進めることができた。外部講師を招き、「キャリア発達の視点」での研究会を実施し、卒業後の自立と社会参加を目指す指導についての知見を深めることができた。
教育課程・学習指導	教育課程	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業後に必要な力を明らかにし、卒業後を見通したキャリア教育の視点でのカリキュラム作成を進める。 ・個別の指導計画について表記方法の検討を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・教務部・進路部が中心となりながら、「つきたい力」の積み上げについて明確化する。 ・小学部6年・中高等部6年をまとまりとした教育課程作りを進める。 ・教務部を中心として、課題整理を行う。 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア発達の視点を切り口にした支援者会議が定着した。次年度以降は12年間を見通したキャリア教育について、視点などをより明確にしながら指導に繋げていく必要がある。 ・生活年齢を集団のまとまりとした学習を進めることができた。一方で年齢の違いをねらい、評価規準に盛り込むことなどは今後の課題となる。
	学習指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを効果的に活用した実践を進める。 ・地域資源を活用した授業を充実させる。 ・小学部6年間、中高等部6年間のつながりを意識した実践を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT実践を交流する機会を設ける。 ・地域資源活用の取組を各部で継続的にいき、発展させる。 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・教材研究日等にICT機器の活用についての研修を行った。実践交流が実施できなかったことで、ICTの利点を活かした授業での活用など実践交流を深めていく。 ・地域資源や人的資源を学習に取り入れることができた。さらに活用できる資源の開拓や効果的に学習に取り入れる工夫が必要である。
	生徒指導	<ul style="list-style-type: none"> ・成年年齢の引き下げに伴った主権者教育・消費者教育・性教育等の充実を図る。 ・生活安全教育を全学部で取り組む。 ・適切な生徒指導を行い、事象の共有化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中高等部生徒について、成年年齢の引き下げを念頭に置いた系統的な学習を進めていく。また、生徒の実態に応じ、外部連携など進めていく。 ・学校安全計画を各学部で発信し、計画的に安全教育を進める。 ・いじめや問題事象等に対するSCやSSWからのケア・対処方法の助言などを継続していく。 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒会選挙にみられる主権者教育や消費生活に関わるものや成年年齢引き下げを意識した学習を進めることができた。今後は長期的な学習計画作成を進めていく必要がある。 ・児童生徒対応については、学部担任や進路、生徒指導などが関わっており、その枠組みが曖昧である。次年度以降、組織としての対応を行っていくために、校務の見直しを進めていく。
	進路指導	<ul style="list-style-type: none"> ・希望進路の実現と進路開拓を行う。 ・教職員の進路意識を高める取組を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染状況を踏まえながら高等部コース制に連動させた実習先開拓と実習に取り組む。 ・校外実習（職場実習）を積極的に取り入れ、働くことへの意欲を高める。 ・事業所や実習先へ訪問する機会を、教職員対象に設ける。 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・希望進路実現のための生徒向け指導と保護者向けの進路懇談などを有効に実施することができた。小中学部の保護者向けには、「卒業後」をよりイメージできる発信が必要である。 ・職員向け研修は、卒業生の姿などから卒業後のイメージを持てるように工夫できた。
地域連携	地域支援・連携	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の支援力向上のために相談支援を進める。 ・教育、保健、福祉等とのネットワークの力で支援や連携を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・府の専門チームや本校の地域巡回相談員と巡回相談を行う。 ・圏域内の通級指導教室や各校の特別支援コーディネーターのネットワーク強化をはかる。 ・関係者会議やケース会議にSSW等地域のリソースを積極的に導入して取り組む。 	◎	○	<ul style="list-style-type: none"> ・校内外の相談員と連携し巡回相談を年間のべ300件実施することができた。2人体制であるがオンライン等を有効に活用した。 ・地域向け、校内教員向けの研修会を実施することができた。次年度以降も巡回相談への同行や巡回相談に必要な知識や技術についての研修を実施し、人材育成を行っていく。
	地域教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・MINAMILABO構想を実現させ、地域活用・地域への発信、地域との連携を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの実践を踏まえたMINAMILABO運営を進めていく。 ・MINAMILABO構想を踏まえた実践を行う。 ・ホームページの更新の仕方について、整理を行っていく。 	△		<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会・大学とMINAMILABO構想実現のための連携を行うことができた。しかし、施設や取組の大きな変化がなかったために、学校を上げての取組とは感じられなかった。次年度は広報の仕方など工夫が必要である。

学校運営協議会による評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学校での子どもたちの様子をもっと知りたい。学校の情報や学校に触れる機会をもっとあると良い。大学や地域施設などでブースを作って学校紹介していくなども考えられる。 ・MINAMILABOはレイアウトや雰囲気作りなどさらに工夫ができる。 ・作業製品として南山城らしいものの作成を進めてはどうか。地域との協働の中で様々なアイデアが出るのではないかな。 ・児童生徒の学びや地域社会での生活に繋げていけるように一緒に考えていきたい。
--------------	--

次年度に向けた改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新設校との分離による変化の大きな一年であった。各部の総括や保護者アンケートを活かし、学校運営や組織作りを進めていく。①職員数の減少に合せた学校組織の見直し②MINAMILABOを活用した教育活動の推進③自立と社会参加を目指すキャリア教育・授業作りや支援の在り方についての研究活動の実施
---------------	---